

今月のフレンズ

メディア・ユニバーサルデザインの必要性

視覚に障がいがある人や子供、お年寄り、外国人にまで見やすい色合いや字体、デザインなどを競うメディア・ユニバーサルデザインコンペティション(主催:全日本印刷工業組合連合会)で経済産業大臣賞を受賞した株式会社マルワ。同社の鳥原社長に、メディア・ユニバーサルデザインの意義や今後の展開、さらに社業だけでなく社会貢献活動にも社員がイキキと取り組む企業としても知られる同社の社員教育について伺いました。



株式会社マルワ
代表取締役 鳥原 久資さん



「どんなこともコツコツと実行し続けることで、後になってみると圧倒的な差となる」と鳥原社長。

なぜメディア・ユニバーサルデザイン(以下、MUDという)に取り組んでいるのか、日常にあるモノが普通に見えている人には、感覚的に理解できないもの。しかし色弱の方の見え方が体験できるメガネなどで見れば、なぜ必要とされるか良くわかるといいます。

日本人男性の5%は色弱といわれ、視界がますます悪くなる白内障は40代から発症者が増加し、80歳以上の高齢者は何らかの形で症状があるそうです。既に65歳以上の人口が25%を越え、また訪日外国人旅行者数が年間1,340万人を越えたのが国では、主要駅や公共機関を始め、様々なところにMUDを取り込んでいく必要があります。

さらなるMUDの普及に向けて

2020年の東京オリンピックでは、多くの外国人が日本を訪れます。2012年のロンドン・オリンピックでは、観戦者は宿泊地から競技会場まで平均2.5時間移動したそうです。東京オリンピック

において名古屋は上記の宿泊地の条件にあてはまり、さらに外国人に知名度が高い京都に近いという利点があります。

このため、東京オリンピックは外国人観光客にも分かりやすいMUDを当地でも普及できるチャンスです。今回の受賞を機にMUDを少しでも多くの方に知っていただき、今後さらに普及できるように努めたいと思います。

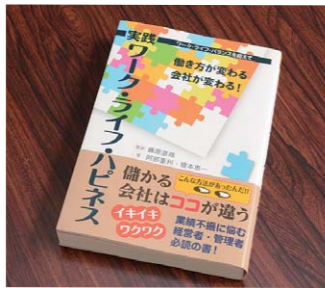
社員がイキキと活躍する会社とするために

社員教育に関して、他の経営者にはない私が得意なことを挙げるとすれば、前職が教師だったため、新入社員との毎週の交換日記やプチ面接、幹部社員の研修のため毎朝行なう小集団研修など、社員個人を見続けるのが苦にならないことです。そしてこれらを継続していくと、人は必ず成長します。

中には退職していく社員もいますが退職後も当社を訪ねてくれます。当社の社員は、どんな会社に行っても活躍でき、どんな立場であつても社会人として一流になつて欲しいと思つて、常に接しています。



▲ 社長日記
鳥原社長の経営者としての心構えや社員教育の思いが詰られたブログ。2005年9月からスタートし、土日を除いてほぼ毎日書かれ、アップ回数も2,300回をこえています。



▲ マルワの活動が紹介された書籍: 実践ワーク・ライフ・ハピネス
書籍の中で、鳥原社長の経営理念、社員教育の方針、社員の自主的な社会貢献活動などが、ハピネスストーリーとして紹介されています。



▲ MUD啓発のため、中京大学総合政策学部・坂田隆文教授のゼミ生と一緒に制作されたもので、MUDという言葉では伝えにくい内容を、カレンダーを使って「見えにくさ」を解決していくストーリーが評価され、経済産業大臣賞の受賞となりました。



▲ 社内にある「笑(ショー)ルーム」
同社が制作している商品である本や雑誌、冊子だけでなく、「イクメン部」「アイドル系」「ちょいわる部」などのクラブ名と、社員の手書きの自己紹介が貼られており、イキキと楽しく働く社員の雰囲気が感じられます。



▲ 委員会活動
品質、環境、情報、広報、社員交流と、自主的な5つの委員会活動があり、業務だけでなく、取引先を始め、社内外の関係者などとの良好な関係構築に貢献しています。



▲ 社員の自主的な社会貢献活動
ISO14000取得を機に、社員の環境意識の高まりによって始まった毎日行なう会社前にある公園の清掃活動。月1回は社員総出で近隣まで場所を広げて行なっています。



▲ ありがとうカード
社員同士がお互い感謝しあえる関係であり、それを目に見える形にしたもの。社員の方曰く「なぜか、社員同士で「ありがとう」という言葉が自然と言え」とのこと。

今月の表紙説明



鳥原さんが指差しているのは、メディア・ユニバーサルデザインを取り入れた印刷物と、そうでないもの見え方の違いを示しています。高齢化社会など社会変化の中、様々なところで、こうした見え方の差を少なくしていく必要性が高まっています。

Company Data [会社概要]

創業	昭和33年
所在地	天白区平針4-211
TEL	052-802-4141
URL	http://www.maruwanet.co.jp
事業内容	総合印刷関連、販促企画関連、マルチメディア関連、その他企画・取材・出版など